

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月15日

Abalance株式会社
(東証スタンダード 3856)

1. 企業概要		3
2. 2025年3月期決算概要		8
3. 2026年3月期計画		14
4. Appendix		23

1. 企業概要



Abalance株式会社

グループ経営統括・管理等

<https://www.abalance.jp/>



(100.0%)

WWB株式会社

太陽光発電システムの開発・販売・施工・
発電所の運営、建設機械・建設機器販
売・レンタル

<https://wwwwb.jp/>



(100.0%)

株式会社バロース

発電所の設計・運営・コンサルティング等

<https://www.valors.co.jp/>



(100.0%)

PV Repower株式会社

太陽光関連製品のリユース、リサイクル

<https://www.pvr.inc/>

日本光触媒センター株式会社

(100.0%)

日本光触媒センター株式会社

光触媒酸化チタンコーティング剤及び関連製品の
製造・販売

<https://www.jphoc.jp/>



(50.0%)

バーディフュエルセルズ合同会社

水素エネルギーを活用した貯蔵システムの研究開発

<https://www.birdyfuelcells.com/>



(58.8%)

2025年4月末日現在

Vietnam Sunergy Joint Stock Company (BloombergBNEF25/1Q : Tier1)

太陽光関連製品（インゴット・ウエハ・パネル）
の製造・販売

<https://www.vsun-solar.com/>



(45.5%)

TOYO Company Limited (NASDAQ : TOYO)

太陽光関連製品（セル・パネル）の製造・販売

<https://www.toyo-solar.com/>

※括弧内の%は出資/持分割合

※VSUNの出資構造：WWBが68%を出資する
FUJISOLARが、VSUN株式の87%を保有

会社概要

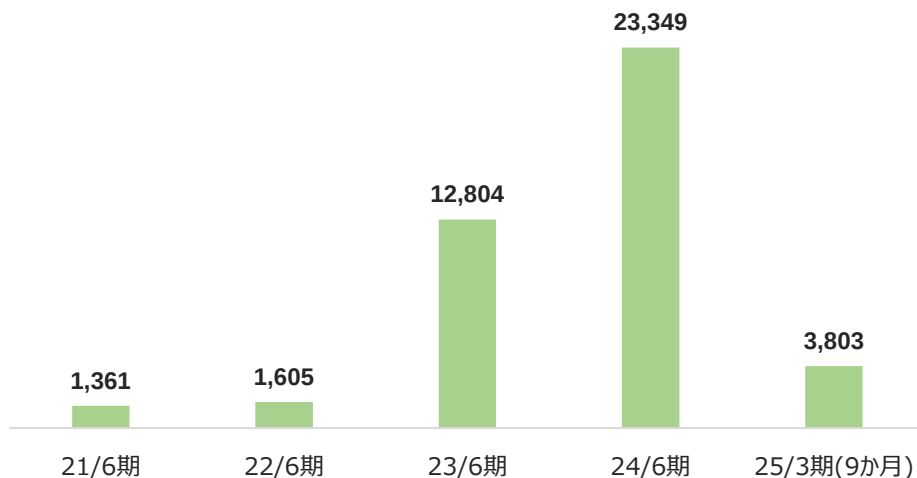
会社名	Abalance株式会社 (Abalance Corporation)
本社所在地	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー
代表者	代表取締役社長 岡田 竜介
設立	2000年4月17日
資本金	25億21百万円 (2025年4月28日現在：27億66百万円)
従業員数	連結：1,713名／単体：36名
連結子会社	連結子会社39社/持分法適用関連会社6社
連結売上高	734億47百万円 (2025年3月期)
連結営業利益	38億3百万円 (2025年3月期)
発行済株式総数	17,930,693株 (2025年4月28日現在：19,033,193株)
上場市場	東証スタンダード市場 (コード 3856)

沿革

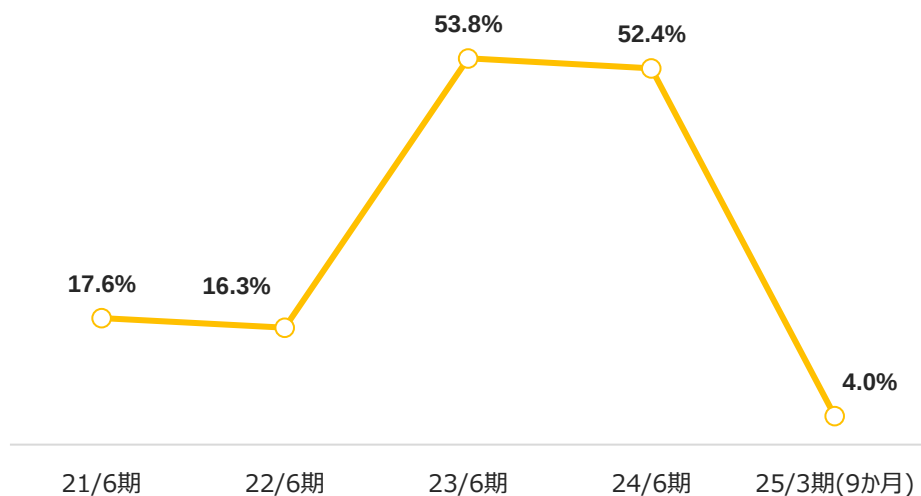
2000年4月	設立
2007年 9 月	東証マザーズ上場 (リアルコム (株))
2011年11月	株式交換：当社が完全親会社、WWB (株) が完全子会社
2017年 3 月	社名変更：Abalance (株)
2018年11月	東証第二部市場変更
2020年12月	連結子会社化：VSUN
2022年 3 月	持分法適用関連会社化：明治機械 (株) (東証スタンダード市場 (コード6334))
2022年 4 月	東証スタンダード市場へ移行
2023年10月	子会社設立：TOYO
2024年 7 月	TOYOがNASDAQ上場 (コード TOYO)
2024年11月	連結子会社化：TOYO Solar Texas LLC (現社名)

収益性

営業利益（単位：百万円）

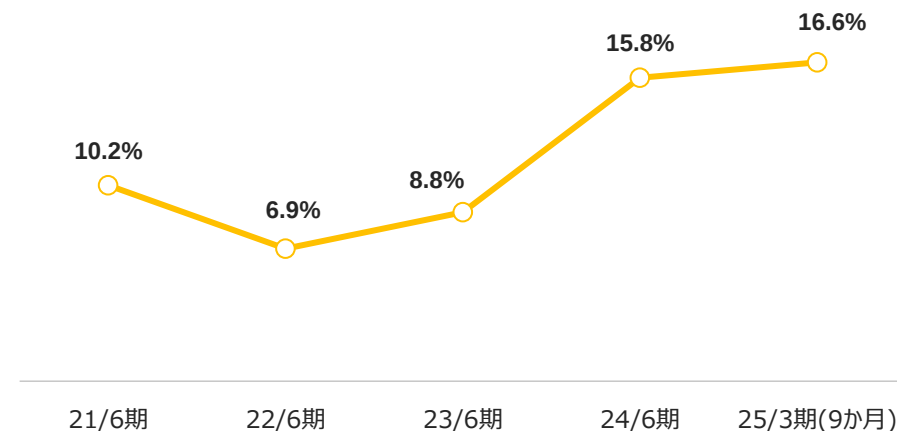


自己資本利益率（ROE）



健全性

自己資本比率



配当方針、配当金

- 安定的かつ継続的な配当に加え、内部留保の拡充と有効活用による企業競争力と株主価値の向上
- 2026年3月期の年間配当は「未定」とし、企業環境や業績動向も踏まえた上で適宜判断

(単位：円)	21/6期	22/6期	23/6期	24/6期	25/3期
中間配当金	7	8	3	3	0
期末配当金	10	10	5	5	3
年間配当金	17	18	8	8	3

※23/6期以降は、株式分割後（1:3）の1株当たり配当金

グローバル展開と経営強化に向けたガバナンス体制の深化

- 2024年10月：取締役会の諮問委員会として、リスク・コンプライアンス委員会を新設（委員長：社外取締役）
経営会議の専門部会として、ファイナンス委員会と投資委員会を新設
- 2025年 2月：グローバル対応と情報開示強化に向け決算期を6月から3月へ変更
- 2025年 6月：ガバナンスと事業強化に向け、代表取締役2名体制を含む新たな経営体制へ移行
(2025年6月28日開催の第26回定時株主総会にて、関連議案の承認が前提)

新経営体制（2025年7月～）

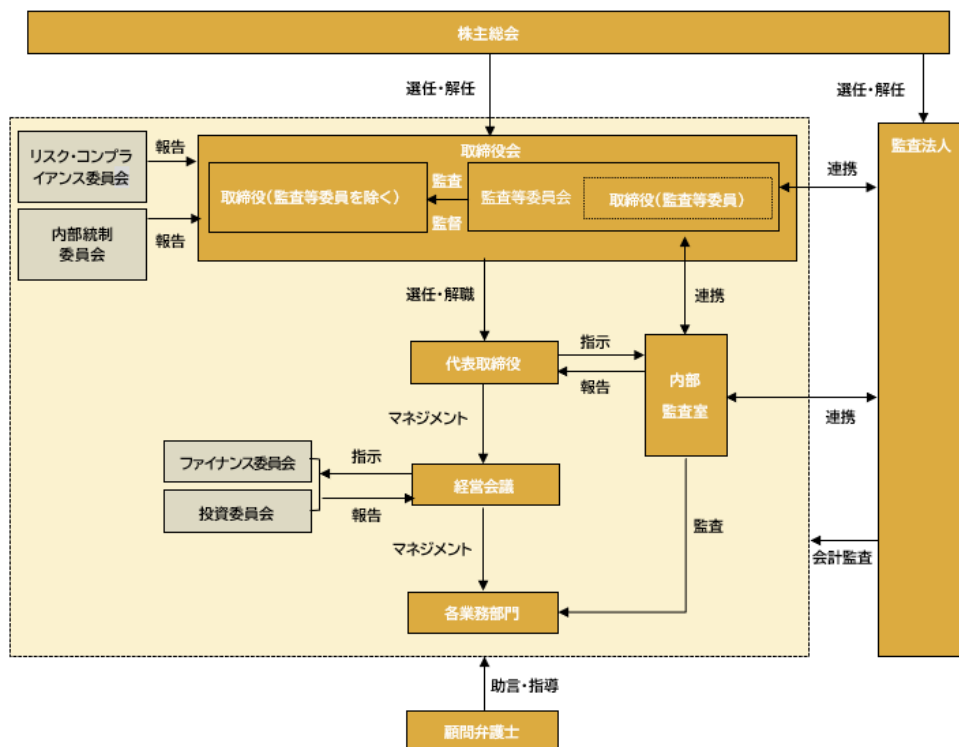
取締役（龍氏、国本氏の2名が代表取締役に内定）

	取締役	龍 潤生
(新任)	取締役	国本 亮一
	取締役	藤澤 元晴
(新任)	取締役	柴田 一泰
(新任)	取締役	橋本 公一

取締役 監査等委員（社外）

取締役	本間 勝
取締役	柳瀬 重人
取締役	中谷 百合子

現行のコーポレート・ガバナンス体制図



2. 2025年3月期決算概要

経営環境

経済環境

- 国内景気は各種政策の効果も見られ、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調
- 一方で欧米の高金利継続、米国の政策動向、中国経済の減速懸念、中東情勢の緊迫化による世界経済の不透明感が継続

市場環境

- 中国主導による太陽光関連製品の供給過剰に伴う市況低迷
- 米国市場では、米国商務省による東南アジア4か国製の太陽パネル関連製品に対する関税免税措置が2024年6月に終了。同4か国に対するAD/CVD賦課の検討が進む(2024年11月仮決定)
- 脱炭素社会の実現に向けた取り組みが国内外で進展
 - －国内では「2050年カーボンニュートラル」宣言の下、政府目標推進
 - －国際的には、2024年のCOP29や米国のインフレ抑制法（IRA）等による気候変動対策が着実に進展

当社業績（9か月決算）

連結収益の9割超を占める太陽光パネル製造事業は、米国外販売強化で収益確保。一方で市況等経営環境が粗利に影響

グリーンエネルギー事業では、大手量販店チャネルによる住宅用太陽光の新規販売が好調

売上高は通期予想を超え着地。営業利益は新工場建設の先行投資による減（対予想比22%増収、同25%営業減益）

トピックス

- 2024年7月 太陽光セル製造事業を展開する連結子会社TOYOが米国ナスダックに新規上場
- 2024年8月 市場環境等を考慮し、今期業績予想を見直すと共に中期経営計画（2024-26）の数値目標を取り下げ
- 2024年10月 エチオピアでの太陽光セル新工場建設を公表（2025年4月稼働）
- 2024年11月 米国での太陽光パネル新工場建設（M&A）を公表（2025年年央稼働予定）
- 2024年12月 当社及び当社子会社7社に対する訴訟の提起を公表（現在は当社を除く当社子会社8社が対象）
- 2025年2月 決算期を6月から3月へ変更することを前提に通期業績予想を修正（決算期変更は臨時株主総会で承認済み）
- 2025年3月 エチオピアでの太陽光セル新工場建設第2フェーズを公表（2025年第2四半期中を目途に稼働予定）

損益計算書

- 25/3期（9か月決算）連結売上高734億円、営業利益38億円。対予想比22%増収、同25%営業減益
- 売上高は太陽光市場の成長が続くインドや台湾向けの新規販売がけん引
- 売上総利益率は16.9%と低下（前年同期3Q累計18.5%）。経営環境が取引条件に影響
- 営業減益はベトナムセル工場の棚卸資産評価損（売上原価）、新工場関連費用（販売費）などによるコストアップ

(単位：百万円)	24/6期 (12か月)	25/3期 (9か月)	25/3期 (9か月)	増減（対予想比）		24/6期 3Q累計 (9か月)	増減（対前3Q累計比）	
	通期実績	通期予想	通期実績	額	率	3Q累計	額	率
売上高	208,972	60,000	73,447	+13,447	+22.4%	155,626	△ 82,179	△52.8%
太陽光パネル製造事業	199,874	54,000	65,378	+11,378	+21.1%	148,651	△ 83,273	△56.0%
グリーンエネルギー事業	9,098	6,000	7,441	+1,441	+24.0%	6,975	+466	+6.7%
その他、調整	757	「その他、調整」含む		628	—	618	+10	+1.6%
売上総利益	44,573	—	12,379	—	—	28,803	△ 16,424	△57.0%
売上総利益率	21.3%	—	16.9%	—	—	18.5%	—	△1.7pt
営業利益	23,349	5,100	3,803	△ 1,297	△25.4%	14,040	△ 10,237	△72.9%
営業利益率	11.2%	8.5%	5.2%	—	△3.3pt	9.0%	—	△3.8pt
経常利益	24,894	5,100	3,939	△ 1,161	△22.8%	14,482	△ 10,543	△72.8%
経常利益率	11.9%	8.5%	5.4%	—	△3.1pt	9.3%	—	△3.9pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,530	1,000	958	△ 42	△4.2%	5,469	△ 4,511	△82.5%
純利益率	4.6%	1.7%	1.3%	—	△0.4pt	3.5%	—	△2.2pt

※「その他」には、IT事業、光触媒事業、建機販売事業などを含みます。なお、IT事業および光触媒事業は、24/6期には報告セグメントとして計上していましたが、25/3期より報告セグメントから除外されたため、24/6期については「その他」に含めて表示しています。

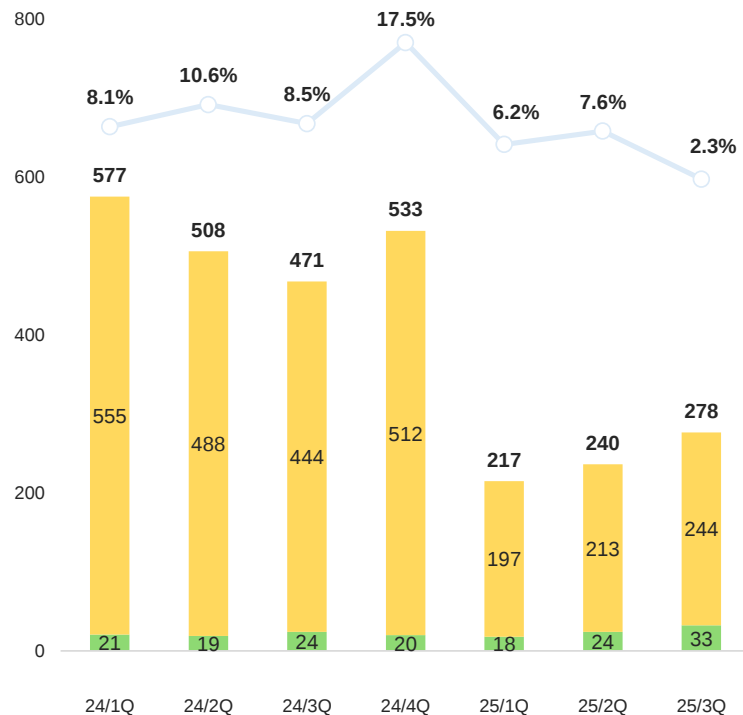
2025年3月期連結決算（会計期間：2024年7月1日～2025年3月31日）



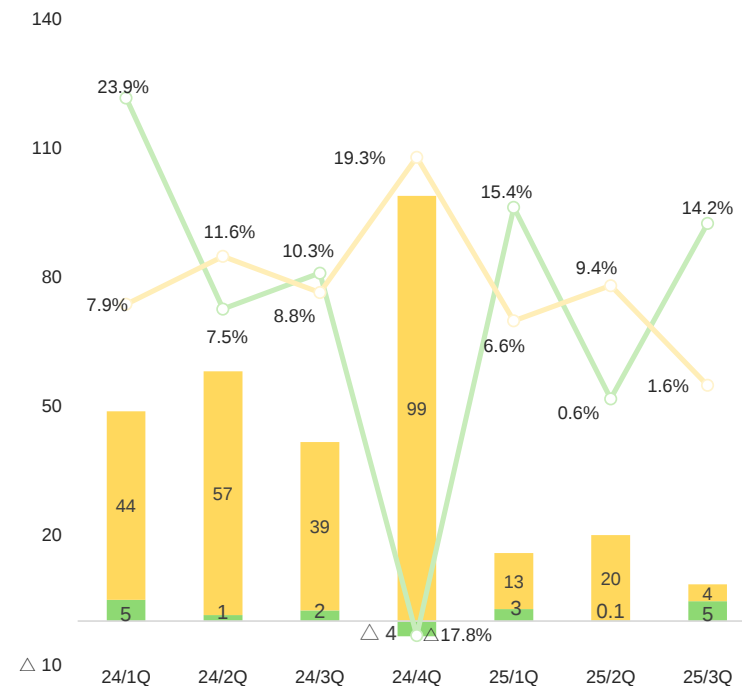
四半期推移

		(24/1Q)			(24/2Q)			(24/3Q)			(25/1Q)			(25/2Q)		
		25/3	前年同期比	前期比	25/3	前年同期比	前期比	25/3	前年同期比	前期比	25/3	前年同期比	前期比	25/3	前年同期比	前期比
(単位：百万円)		1Q	(%)	(%)	2Q	(%)	(%)	3Q	(%)	(%)	1Q	(%)	(%)	2Q	(%)	(%)
太陽光パネル製造事業	売上高	19,700	△64.5%	△61.5%	21,254	△56.4%	+7.9%	24,424	△45.0%	+14.9%	21,254	△56.4%	+7.9%	24,424	△45.0%	+14.9%
	セグメント利益	1,306	△70.3%	△86.8%	1,989	△64.9%	+52.3%	396	△89.9%	△80.1%	1,989	△64.9%	+52.3%	396	△89.9%	△80.1%
グリーンエネルギー事業	売上高	1,796	△13.1%	△9.5%	2,395	+20.7%	+33.4%	3,250	+34.9%	+35.7%	2,395	+20.7%	+33.4%	3,250	+34.9%	+35.7%
	セグメント利益	277	△43.9%	-	14	△90.1%	△94.9%	461	+85.1%	-	14	△90.1%	△94.9%	461	+85.1%	-
連結	売上高	21,655	△62.5%	△59.4%	23,958	△52.8%	+10.6%	27,834	△40.9%	+16.2%	23,958	△52.8%	+10.6%	27,834	△40.9%	+16.2%
	営業利益	1,333	△71.5%	△85.7%	1,828	△66.0%	+37.1%	642	△83.9%	△64.9%	1,828	△66.0%	+37.1%	642	△83.9%	△64.9%

連結売上高・営業利益率（積み上げグラフ単位：億円）



セグメント利益・率（積み上げグラフ単位：億円）



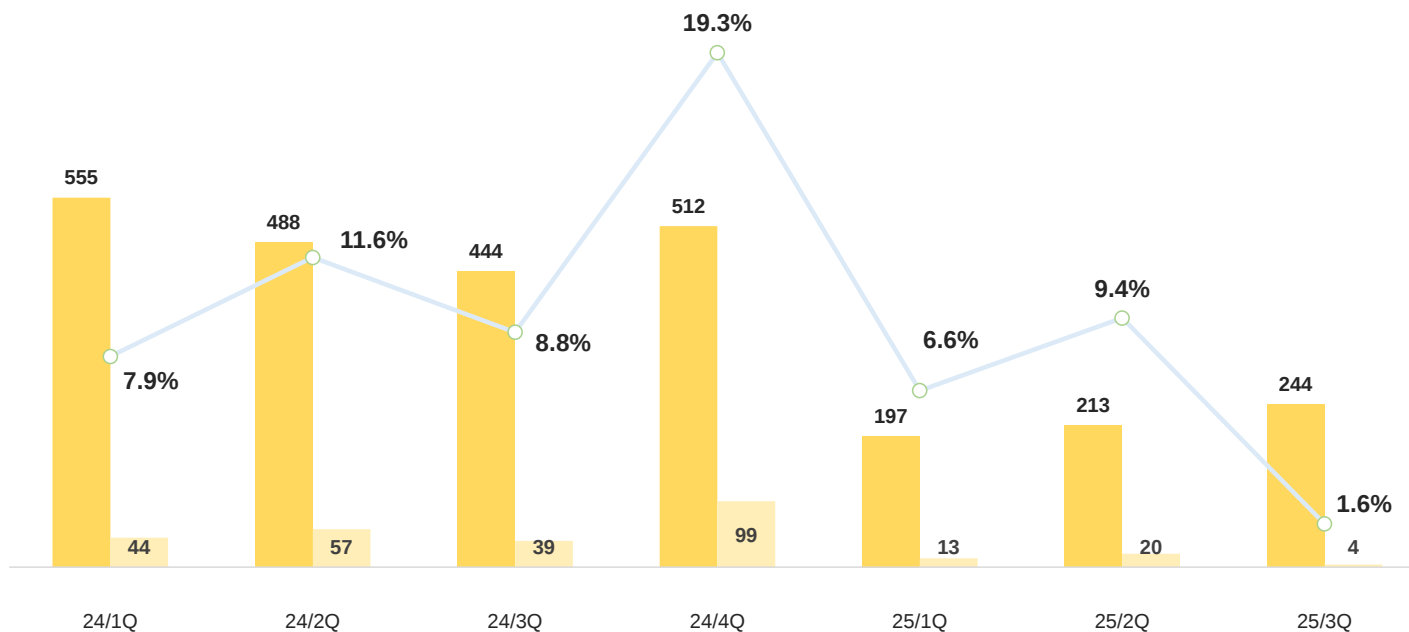
※連結売上高合計には、「その他、調整」も含まれています。

太陽光パネル製造事業

- 25/1Qをボトムに売上高は回復基調に

(単位：百万円)	24/6期 (12か月)	25/3期 (9か月)	25/3期 (9か月)	増減 (対予想比)		24/6期 3Q累計 (9か月)	増減 (対前3Q累計比)	
	通期実績	通期予想	通期実績	額	率	3Q累計	額	率
売上高	199,874	54,000	65,378	+11,378	+21.1%	148,651	△83,273	△56.0%
セグメント利益	23,876	—	3,691	—	—	13,978	△10,287	△73.6%
セグメント利益率	11.9%	—	5.6%	—	—	9.4%	—	△3.8pt

〈売上高と営業利益（率）の四半期推移〉 (単位：億円)



グリーンエネルギー事業

- 売上高は通期予想及び前年同期（3Q累計）をいずれも上回って着地
- 注力するストック型ビジネスの売上高は、前期12か月実績（24/6期：4,437百万円）を上回るペースで推移（25/3期：4,476百万円）

(単位：百万円)	24/6期 (12か月)	25/3期 (9か月)	25/3期 (9か月)	増減（対予想比）		24/6期 3Q累計 (9か月)	増減（対前3Q累計比）	
	通期実績	通期予想	通期実績	額	率	3Q累計	額	率
売上高	9,098	6,000	7,441	+1,441	+24.0%	6,975	466	+6.7%
セグメント利益	532	—	752	—	—	885	△133	△15.0%
セグメント利益率	5.8%	—	10.1%	—	—	12.7%	—	△2.6pt

フロー型ビジネス（スポット収益）

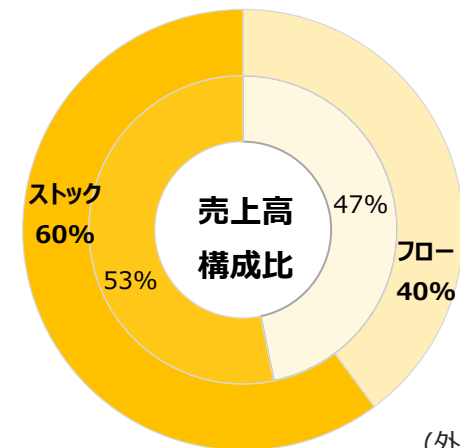
- 販売用太陽光発電所（低圧）の開発
- 太陽光発電所関連設備に係る物品販売
- 大手小売量販店チャネルを活用した住宅用太陽光発電システム販売（新規事業）
- 太陽光パネルリユース販売

ストック型ビジネス（安定収益）

- 太陽光発電所（高圧・特高）の開発・保有による売電収入
— 自社発電所：国内外93か所、発電量100MG超（2025年3月末時点）
- O&M（Operation & Maintenance）収入



自社保有発電所
スマイル小平太陽光発電所（宮城県）
年間発電規模約2.4MW



(外円)25/3期

(内円)24/6期

3. 2026年3月期計画

経営環境

経済環境

- 緩やかな景気回復傾向が見られる一方、米国の新たな関税政策を含む通商政策等の影響も加わり、世界経済の見通しは不確実性が増大、一層の注視が必要な状況

市場環境

- 2025年世界の太陽光市場は、新規導入量655GW※（前年比10%増）を見込み、急成長期から安定成長フェーズへ移行（参考：2023年同85%増、2024年同33%増）
- 米国市場では、米国商務省が東南アジア4か国製の太陽電池に対しAD/CVD賦課を決定（2025年4月最終決定）
 - －VSUNに対する税率：AD 77.12%、CVD 124.57%
 - －2025年6月に米国国際貿易委員会（ITC）が最終決定後、米国商務省が正式に賦課命令を発出予定
- 再生可能エネルギー政策の二極化が進行
 - －各国の補助制度は転換期に（インドは拡充、米国は一部凍結の動きも）

2025年世界の新規導入量の見通し

楽観シナリオ	前年比30%成長	774GW
※中間シナリオ	前年比10%成長	655GW
悲観シナリオ	前年比マイナス8%成長	548GW

当社業績

- **26/3期(12か月)連結売上高は950億円、営業利益は60億円**
- **【重点戦略】米国・エチオピア・ベトナムの3エリアによる供給体制を構築。経営資源を集中投入し太陽光市場で収益性の高い米国、成長性の高いアジアへの開拓を加速し、収益の再成長を実現する一年**

（25/3期が9か月決算のため、前期比は省略）

	24/6期 (12か月)	25/3期 (9か月)	26/3期 (12か月)
	通期実績	通期実績	通期予想
(単位：百万円)			
売上高	208,972	73,447	95,000
太陽光パネル製造事業	199,874	65,378	85,000
グリーンエネルギー事業	9,098	7,441	10,000
その他、調整	757	628	「その他、調整」含む
営業利益	23,349	3,803	6,000
営業利益率	11.2%	5.2%	6.3%
経常利益	24,894	3,939	6,000
経常利益率	11.9%	5.4%	6.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,530	958	※ 3,000
純利益率	4.6%	1.3%	3.2%

出所：SPE「Global Market Outlook for Solar Power 2025-2029」（2025年5月6日公表）

※26/3期：TOYOの利益増効果（少数株主分配減）は前期比で拡大

太陽光パネル製造事業 ①

生産・調達戦略：3エリア体制によるサプライチェーン強靱化と競争力強化

	24/6期 (12か月)	25/3期 (9か月)	26/3期 (12か月)
(単位：百万円)	通期実績	通期実績	通期予想
売上高	199,874	65,378	85,000
セグメント利益	23,876	3,691	5,500
セグメント利益率	11.9%	5.6%	6.5%

ベトナム：TOYO（セル2GW）、VSUN（インゴット・ウエハ4GW、パネル4GW）



2025年4月
エチオピア・セル工場稼働



会社名	TOYO SOLAR MANUFACTURING ONE MEMBER PLC
所在地	エチオピア シダマ州アワサ市
事業内容	太陽光セル製造及び販売
投資金額	約160億円予定（第1フェーズ・約90億円、第2フェーズ・約70億円） ※主に製造設備等に充当、土地・建屋はリース契約
生産能力 (スケジュール)	第1フェーズ2.0GW（2025年4月稼働） 第2フェーズ2.0GW（当社2025年第2四半期中を目途に稼働予定）

2025年年央予定
米国・パネル工場稼働



会社名	TOYO Solar Texas LLC
所在地	米国 テキサス州ヒューストン市
事業内容	太陽光パネル製造及び販売
投資金額	約135億円予定（第1フェーズ・約45億円、第2フェーズ・約90億円） ※主に製造設備等に充当、土地・建屋はリース契約
生産能力 (スケジュール)	第1フェーズ1.0GW（2025年 年央稼働予定） 第2フェーズ1.5GW（2025年 年末稼働予定）

太陽光パネル製造事業 ②

マーケティング・販売戦略：TOYOは米国市場でVSUNブランドを活用、VSUNは販売エリアの多角化を推進



テキサス新工場を好機に、VSUNの販売網を活用し米国内需を獲得



インド含むアジア・欧州での顧客獲得と販売先多角化を加速

〈VSUNの米国での事業展開〉

米国内の顧客ロケーション



- 8 GWの太陽光パネル設置（累計）
- 6百万世帯への電力供給（年間）
- 19百万トンの二酸化炭素排出削減（累計）

出所：TOYO「2025年4月開催機関投資家向け説明会資料」

〈VSUNの世界での事業展開〉

国別の顧客ロケーション



出所：VSUN「2024年公司説明パンフレット」

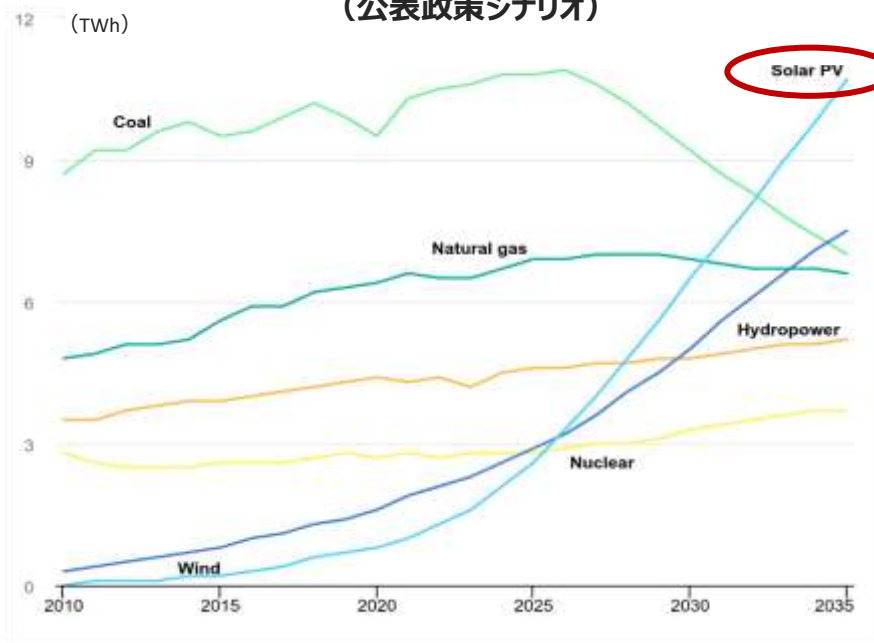
太陽光パネル製造事業 ③

国際的な潮流：主力電源が太陽光を中心とする再生可能エネルギーへと移行する流れが加速

米国市場：2024年にかけて太陽光パネルの新規導入が飛躍的に拡大、今後10年間で年間40～50GWの新規導入を見込む
(SEIA、標準シナリオ)

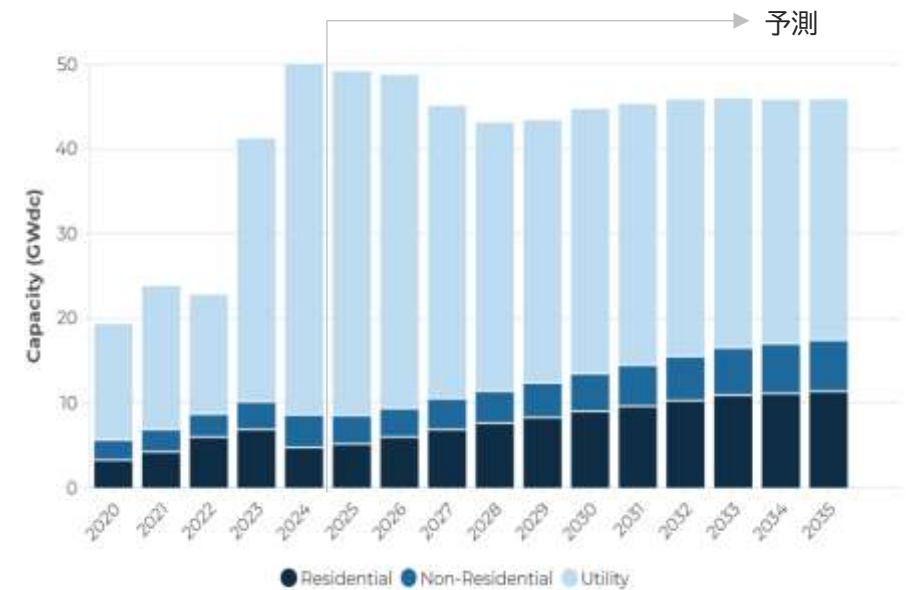
2035年には太陽光発電が世界の主力電源に
(10.7TWh・シェア26%)

電源別/世界の電力発電量見通し
(公表政策シナリオ)



米国、2035年までに累積730GWの新規導入
(2024年累積比3倍)

米国の太陽光パネル新規導入量見通し
(標準シナリオ)



出所：IEA「World electricity generation in the Stated Policies Scenario, 2010-2035」

出所：SEIA「Solar Market Insight Report 2024 Year in Review」

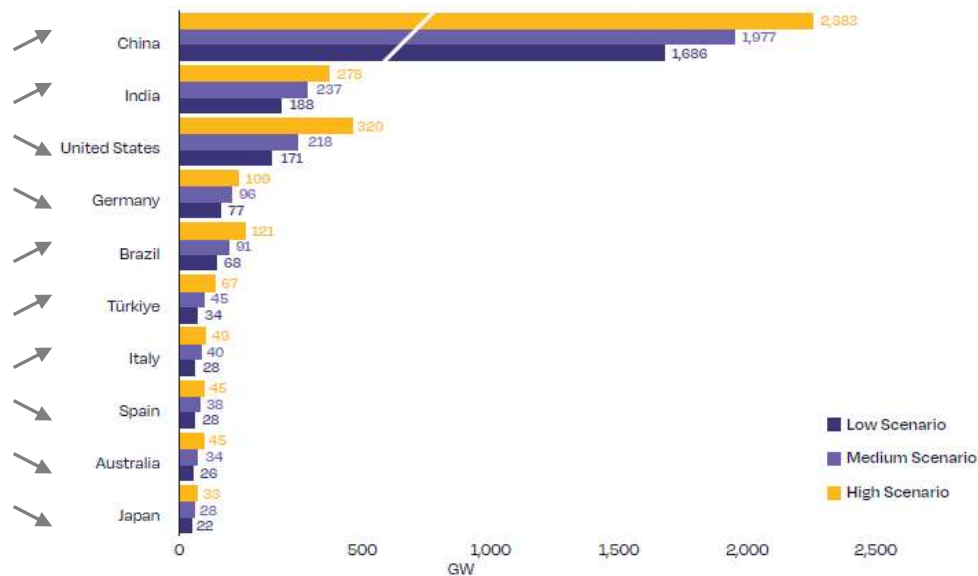
太陽光パネル製造事業 ④

インド市場：今後5年間で米国を抜き新規導入量世界第2位へ、政府支援とネット・ゼロ目標が成長を後押し
 自国製造能力は拡大するも、セルを中心とした上流工程は引き続き輸入に依存

**インド、2025～2029年に最大278GWの太陽光新規導入
 (中位シナリオ188GW)**

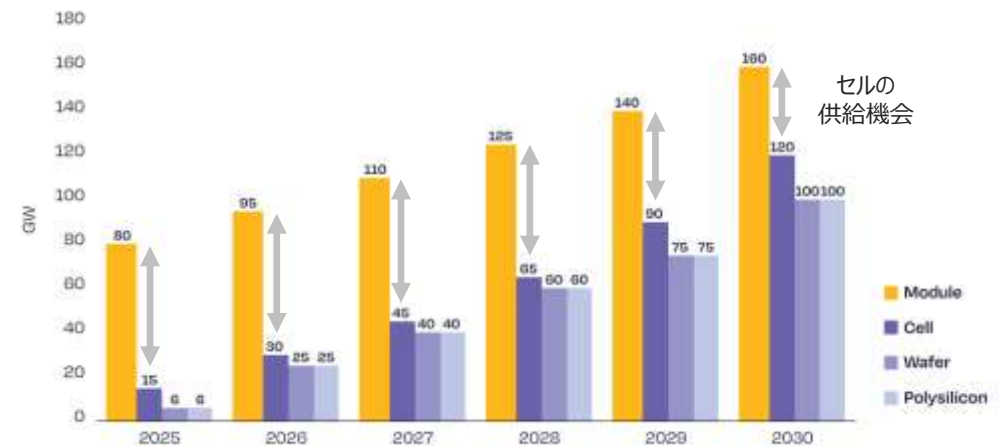
世界の太陽光パネル新規導入量見通し
 (低・中・高成長シナリオ)

前年比での
5年シナリオ変化



**太陽光発電製品の製造能力
 主要4部材で2025年～2030年にかけて大幅拡大へ**

インドの太陽光発電製品の新規製造能力見通し
 (パネル(モジュール)、セル、ウエハ、ポリシリコン)



出所：SolarPower Europe「Global Market Outlook for Solar Power 2025-2029」(2025年5月6日公表)

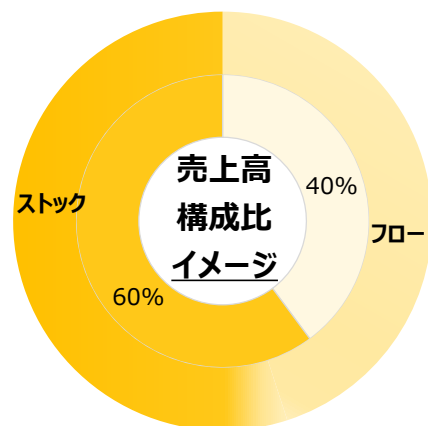
グリーンエネルギー事業 ①

事業戦略：グリーンエネルギー事業の総合化と収益の質的向上に向けた取り組みの一年

収益面では、大手量販店向け住宅用太陽光発電システム販売が好調を持続、フロー型ビジネスの売上高構成比上昇を想定

(セグメント予想は非開示)

(単位：百万円)	24/6期 (12か月)	25/3期 (9か月)
	通期実績	通期実績
売上高	9,098	7,441
セグメント利益	532	752
セグメント利益率	5.8%	10.1%



(外円)26/3期

(内円)25/3期

フロー型ビジネスによるスポット収益創出（セールス）

- 大手小売量販店チャネルを活用した住宅用太陽光発電システム販売が、前期からの好調を持続
ーノウハウを活用した販売店向け支援サービス「催事・アライアンスサポート」開始

ストック型ビジネスによる安定収益の創出（発電事業者&O&M）

- 太陽光発電所の開発・保有による売電収入、保有資産の収益性評価の精緻化
ー機動的な太陽光発電所ポートフォリオの見直し
- 事業提携及びM&Aによる事業基盤の拡大

新規ビジネスの具現化、深耕（系統蓄電池、リユース）

- **系統蓄電池事業（ストック型ビジネス）**
ー北海道プロジェクト2件（石狩・札幌）始動、来期以降の収益化を見込む
ー次なる系統蓄電所開発案件の発掘に注力
- **太陽光パネルリユース事業はパートナー連携による提案営業推進（フロー型ビジネス）**
ーリユース枚数（累計）61万枚・172MW リユース国内大手の一角
ー2050年同市場規模はリサイクルを含め推定0.11兆円（出所：JPEA）
ー経済産業省「第7次エネルギー基本計画」には、再生可能エネルギーの推進と併せて、太陽光パネルの廃棄・再資源化に向けた制度整備の検討が明記

グリーンエネルギー事業 ②

新規ビジネス（系統蓄電池事業）：WWB含む9社、札幌市内で系統蓄電所を着工（2025年3月）

詳細：2025年3月27日付当社ニュースリリース
https://www.abalance.jp/resource/pdf/Notice_20250327-1.pdf



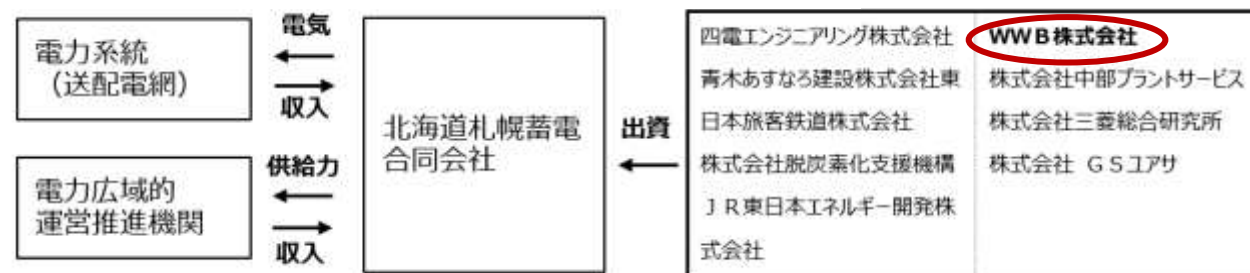
電力連系枠確保、電力協議、
用地取得に係る地域対応及び行政対応

2027年4月（予定）
蓄電所運転開始

会社名	北海道札幌蓄電合同会社
所在地	香川県 高松市
代表社員	四電エンジニアリング株式会社
事業内容	蓄電所の建設・運営 蓄電所を電力系統に接続し余剰電力を充電・需要期に売電して収益を得る
蓄電所概要	北海道札幌蓄電所（北海道札幌市） 出力：10MW、蓄電池容量：30MWh 2027年4月運転予定



〈事業・投資スキーム図〉



グリーンエネルギー事業 ③

市場規模：政府の再生可能エネルギー長期安定電源化策を背景に、国内太陽光市場は緩やかに成長。主力電源へ
（2040年度電力量 GHG2013年度比73%削減シナリオ）

FITからオフサイトPPA・需要家主導の脱炭素化へ移行が進行
国内太陽光市場は緩やかに成長

国内の太陽光発電導入容量（事業形態別）見通し



注1. 国内の太陽光発電設備の容量（AC：交流）ベース

注2. 2023、2024年度は見込値、2025年度以降は予測値

注3. 2022年度までのFIT/FIP_事業用、FIT_住宅用の各年度導入容量は資源エネルギー庁資料より引用、
その他の年次・事業形態別の導入容量は矢野経済研究所による推計値

出所：矢野経済研究所「太陽光発電市場に関する調査を実施（2024年）」

国内電源構成における太陽光シェアは拡大
（2023年度速報値：約10% → 2040年度見通し：20%超）

2040年度国内エネルギー需給見通し

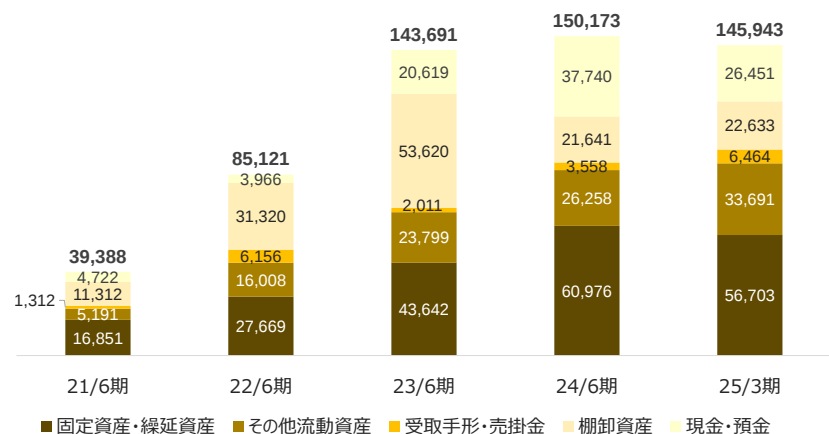
	2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率	15.2%	3～4割程度
発電電力量	9854億kWh	1.1～1.2兆 kWh程度
電源構成		
再エネ	22.9%	4～5割程度
太陽光	9.8%	23～29%程度
風力	1.1%	4～8%程度
水力	7.6%	8～10%程度
地熱	0.3%	1～2%程度
バイオマス	4.1%	5～6%程度
原子力	8.5%	2割程度
火力	68.6%	3～4割程度
最終エネルギー消費量	3.0億kL	2.6～2.7億kL程度
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	22.9% ※2022年度実績	73%

出所：経済産業省「第7次エネルギー基本計画」

4. Appendix

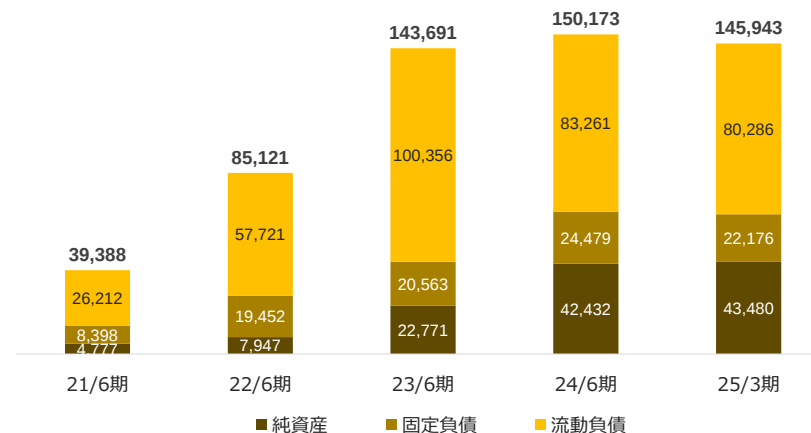
資産

(単位：百万円)



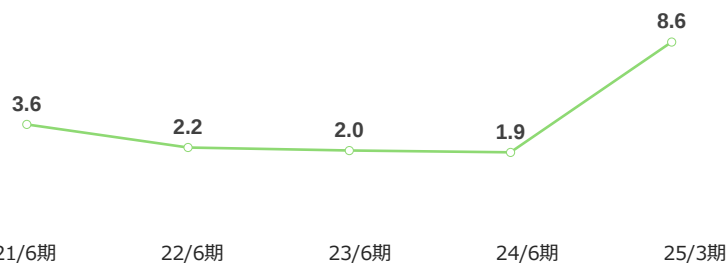
負債・純資産

(単位：百万円)



CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）

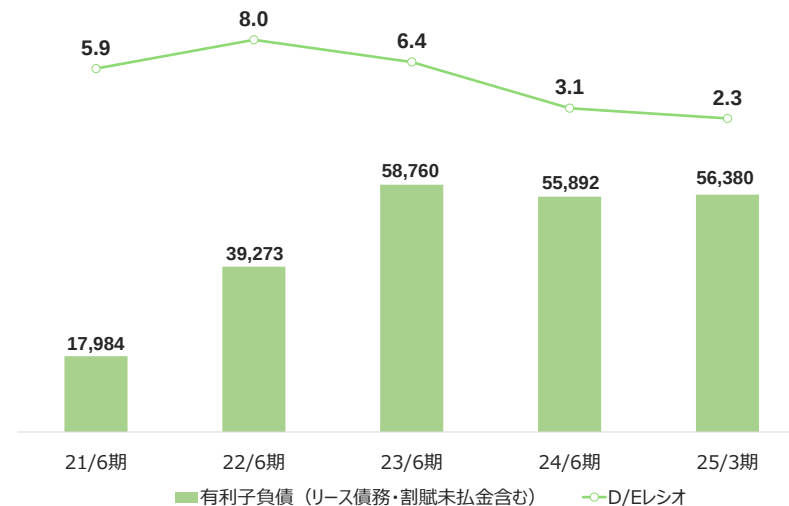
(単位：月)



	21/6期	22/6期	23/6期	24/6期	25/3期
棚卸資産 回転月数	4.8	3.1	2.7	2.7	16.1
売上債権 回転月数	0.4	0.5	0.2	0.2	0.6
仕入債務 回転月数	1.6	1.4	1.0	1.0	8.1

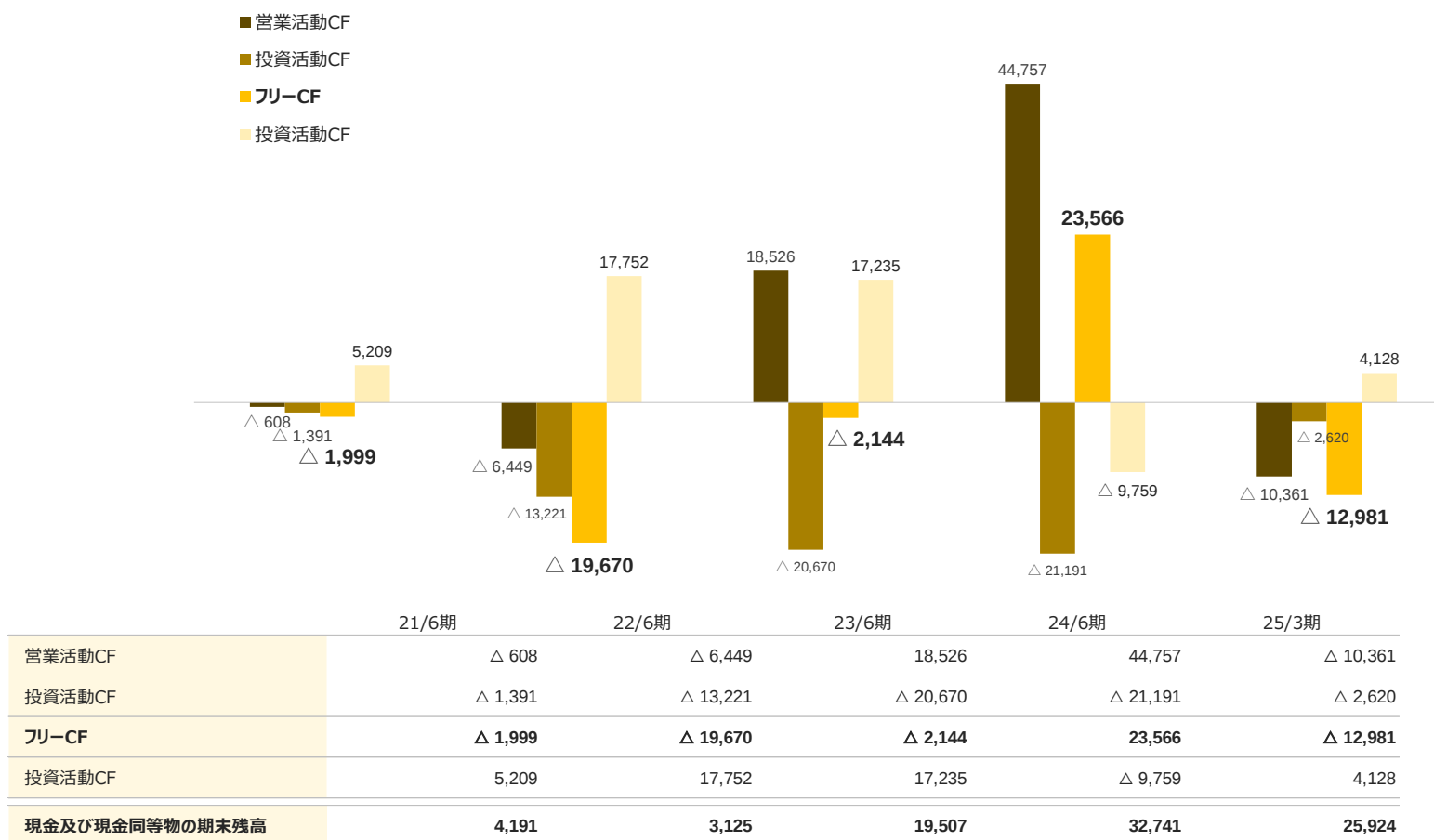
有利子負債・D/Eレシオ

(単位：百万円、倍)



各キャッシュ・フロー、フリーキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高

(単位：百万円)

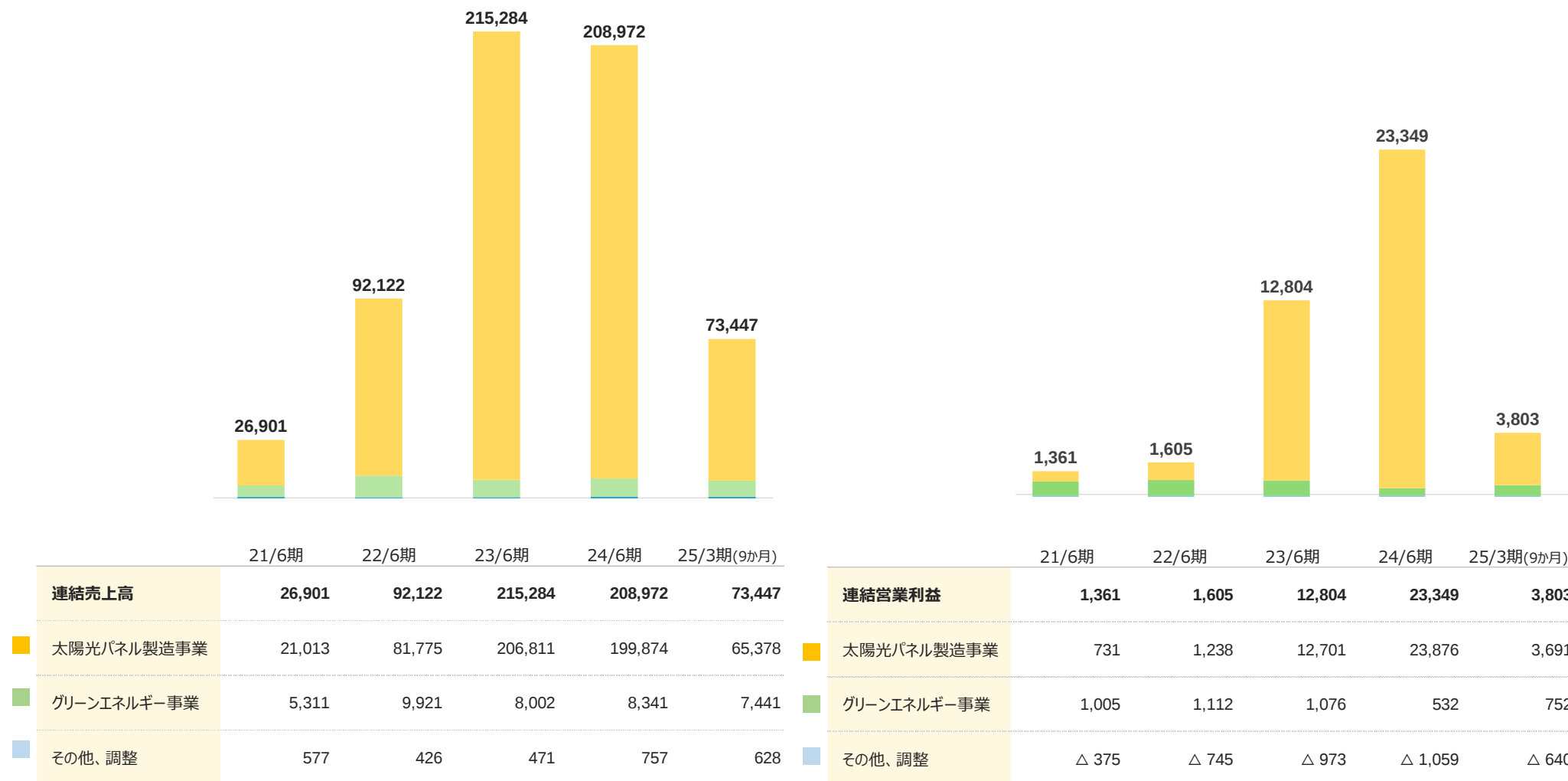


売上高、営業利益の推移（通期/セグメント別）

21/6期2QからVSUNを新規連結化、太陽光パネル製造事業を中核に企業成長を実現

（単位：百万円）

〈売上高と営業利益（率）の四半期推移〉



- 本資料に含まれる、将来の見通し及び予想数値に関する事項は、本資料の作成時点において、当社が入手している情報により認識し得た事実、またそれを基に分析・評価した結果等を記述し、又は算出したものです。
- 過去に確定した事実や、認識し得た事実以外に、将来の予想及び本資料の作成のために必要となる一定の前提条件・仮定を用いているほか、算定したものを含みます。
- 将来の予測や見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他状況の変化等による変動可能性に照らして、業績数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明とは異なる可能性があり、将来の予測や見通しの実現を保証するものではありません。
- また、本資料の内容については、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤り及び掲載情報に基づいて被ったいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負いかねることを予めご了承ください。



Abalance Corporation